

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
	機械工学科	夜・通信	26		10	36	7	
	電気電子工学科	夜・通信			14	40	7	
	情報処理工学科	夜・通信			14	40	7	
		夜・通信						
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/syllabus.html

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社社友	2025. 5. 23 ～※	理事長（法人を代表し、その業務を総理する）
非常勤	株式会社役員	2025. 5. 23 ～※	法人及び大学運営に係る重要事項の決定への参画
（備考） ※選任日から4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで 理事7名中6名が学外者			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) シラバスは、講義目的、学習成果、講義内容、成績評価方法、準備学習等記載しており、学生が履修を決める際の判断材料や学習の補助となる。また、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも利用され、教育の質保証及び質向上のための様々な取組の基礎にもなっている。 シラバスの重要性を全教員で把握し、教育の更なる充実を図るため、毎年作成方針を見直し、また、それに係るFDを開催している。 シラバスはホームページ及び学生用共有フォルダにて学生、教職員及び外部へ公表している。 シラバスの作成過程 9月～10月 シラバスの作成方針について協議(教務委員会) 11月 作成方針の変更・修正を確認(教務委員会) 12月 作成方針の決定(教授会) 1月末 各教員へシラバス作成依頼 2月 シラバス作成・編集期間 3月 シラバス点検・修正期間(第三者による相互チェック) 4月 学内webシステムと学生用共有フォルダで公開(学生・教職員) 6月 ホームページで公開(外部)	
授業計画書の公表方法	https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/syllabus.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法により評価を行う。 評価の時期は、原則として当該授業科目の授業期日終了後とする。 評価が 60 点未満の場合は、不合格とする。 外部に評価を示す場合は、秀・優・良・可・合・認の評語をもって行う。ただし、教育上必要な場合は、点数により示すことがある。 これら学修成果の評価に係る取組は、本学ホームページでも公表している。 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施の方針）について https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/ 単位認定方法・評価 https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/	
3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 学生が自らの成績状況を的確に捉え、成績の伸びなど学修の状況を客観的に把握し、学修意欲をより高めて、責任ある履修が行えるようになることを目的に、GPA 制度を導入している。 本学の GPA 制度は、履修登録した科目毎の 5 段階評価（S・A・B・C・D）を 4 から 0 までの点数に置き換えて単位数を掛け、その総和を履修登録単位数の合計で割った平均点とする。 成績評価は、0～100 点の点数評価とし、それを GP に置き換える。 GPA の付加基準や計算式など GPA 制度については、本学ホームページ、学生便覧等により学生・教職員及び外部へ公表している。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

ディプロマ・ポリシー(卒業の認定に関する方針)は、建学の精神、教育理念を基に定め、各学科の学修成果に対応している。

以下に具体的内容を記す

『ディプロマ・ポリシー(卒業の認定に関する方針)について』

「建学の精神」及び「教育理念」を実現するために、各学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、技術者として求められる専門知識と教養を身につけ、さらにそれらを「ものづくり」に応用することができる能力、自主的に考え行動することができる能力、社会人として必要なコミュニケーション能力を身につけた学生に対して、卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。

○機械工学科

機械工学科では、機械工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、機械工学とその活用に必要な数学・自然科学・情報技術の知識と能力を修得し、機械技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

○電気電子工学科

電気電子工学科では、電気電子工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、電気電子工学とその活用に必要な数学・自然科学の知識と能力を修得し、電気電子技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

○情報処理工学科

情報処理工学科では、情報処理工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、情報処理工学とその活用に必要な数学・情報処理・プログラミング・ネットワークの知識と能力を修得し、情報処理技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

これらの方針は、本学ホームページ、学生便覧に明記し、学生・教職員及び外部へ公表している。

なお、学生は、在学中、合計 64 単位以上を修得しなければならず(学則第 24 条)、所定の単位を修得した者については、教授会の議を経て学長が卒業を認定している(学則第 29 条)。

卒業要件は、本学ホームページ、学生便覧に明記し、学生・教職員及び外部へ公表している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	産業技術短期大学
設置者名	学校法人鉄鋼学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/
財産目録	https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/
事業報告書	https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/
監事による監査報告(書)	https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:
公表方法:	
中長期計画(名称:	対象年度:
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.sangitan.ac.jp/college/accredited/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的（公表方法： https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/ ） （概要） <u>1. 機械工学科</u> 鉄鋼業、機械工業、自動車・家電製造業等の機械関連産業全般において、中堅機械技術者としての活躍が期待できる人材を育成する。このため機械工学の柱となる材料、流体、熱に関する専門科目をバックボーンとし、振動、制御、エネルギー等の関連科目へと専門性を広げる。また、講義科目のみならず、実験・実習を通じて専門科目の履修内容をより確かなものにする。 <u>2. 電気電子工学科</u> 発電、送電、配電等の電気エネルギーの発生・輸送に代表される電気分野の専門基礎知識習得と、家電製品に組み込まれているダイオード、トランジスタ等の半導体デバイスに代表される電子分野の専門基礎知識習得を最重点とし、さらに実験・実習による実学教育を通し、ものづくりの一端を担う中堅の電気電子技術者として、実社会で活躍できる人材を育成する。 <u>3. 情報処理工学科</u> 情報技術全般に関する基礎的な知識を習得させた上で、プログラマやシステムエンジニアになるために必要なプログラム開発能力、ネットワークに関する知識、ソフトウェアを活用する技術を実験・実習により習得させ、将来、中堅の情報処理技術者となりうる人材を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/ ） （概要） 「建学の精神」及び「教育理念」を実現するために、各学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、技術者として求められる専門知識と教養を身につけ、さらにそれらを「ものづくり」に応用することができる能力、自主的に考え行動することができる能力、社会人として必要なコミュニケーション能力を身につけた学生に対して、卒業を認定し短期大学士の学位を授与する。 <u>1. 機械工学科</u> 機械工学科では、機械工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、機械工学とその活用に必要な数学・自然科学・情報技術の知識と能力を修得し、機械技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。 <u>2. 電気電子工学科</u> 電気電子工学科では、電気電子工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、電気電子工学とその活用に必要な数学・自然科学の知識と能力を修得し、電気電子技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。 <u>3. 情報処理工学科</u> 情報処理工学科では、情報処理工学科の教育目的・学修成果に沿って策定された教育課程に則って所定の単位を修得し、情報処理工学とその活用に必要な数学・情報処理・プログラミング・ネットワークの知識と能力を修得し、情報処理技術者として、他者と協調・協働して計画的に課題の探求や解決ができると認められる学生に短期大学士の学位を授与する。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/>)

(概要)

ディプロマ・ポリシーの達成のため、「一般教育科目」、「キャリア教育科目」及び「専門教育科目」を開設し、さらに、各学科の教育目的に則り、専門科目を体系的に学べる教育課程を提供する。それぞれの教育内容は次のとおり。

- ・ 一般教育科目を通して、幅広い教養と豊かな人間性を身につける。
- ・ キャリア教育科目を通して、自己の将来を自ら設計する力を身につける。
- ・ 各学科の専門科目において、各分野の基礎的概念、知識、原理を身につける。
- ・ 実験、演習等の能動的な学修を通して、基礎知識を利用できる応用力を身につける。
- ・ 卒業研修において、設定されたテーマに基づく研究を少人数で行い、その成果をまとめること等により、応用力を高めるとともに、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につける。

また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

1. 機械工学科

機械工学科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、中堅機械技術者の育成を目的としてカリキュラムを編成する。

・ 1年次には、機械工学の基礎を学ぶために必要な、工学基礎科目及び機械工学の専門基礎科目を配置する。

・ 2年次には、機械工学の幅広い分野への適応力と問題解決能力を養うため、機械工学の応用科目と卒業研修を配置する。また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。

そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

2. 電気電子工学科

電気電子工学科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、中堅電気電子技術者の育成を目的としてカリキュラムを編成する。

・ 1年次には、電気電子工学の基礎を学ぶために必要な、工学基礎科目及び電気電子工学の専門基礎科目を配置する。

・ 2年次には、電気電子工学の幅広い分野への適応力と問題解決能力を養うため、電気電子工学の応用科目と卒業研修を配置する。

また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。

そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

3. 情報処理工学科

情報処理工学科では、ディプロマ・ポリシーの達成のため、中堅情報処理技術者の育成を目的としてカリキュラムを編成する。

・ 1年次には、情報処理工学の基礎を学ぶために必要な、工学基礎科目及び情報処理工学の専門基礎科目を配置する。

・ 2年次には、情報処理工学の幅広い分野への適応力と問題解決能力を養うため、情報処理工学の応用科目と卒業研修を配置する。

また、学修成果の評価方法としては、各科目のシラバスに定める成績評価の方法・評価基準により評価を行う。

そのほか、学生本人が自身の学修成果を把握するために、入学直後の基礎確認テストや定期的な調査を実施する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法： ） （概要） 全学科学学生募集停止（令和 8 年 4 月）のため、入学者の受入れに関する方針は記載しない。
--

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
機械工学科	－	4 人	3 人	3 人	－ 人	－ 人	10 人
電気電子工学科	－	4 人	1 人	1 人	－ 人	－ 人	6 人
情報処理工学科	－	2 人	3 人	1 人	－ 人	－ 人	6 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
－ 人		24 人					24 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
機械工学科	70 人	45 人	64.3%	160 人	90 人	56.3%	— 人	— 人
電気電子工学科	60 人	28 人	46.7%	115 人	62 人	53.9%	— 人	— 人
情報処理工学科	80 人	54 人	67.5%	170 人	109 人	64.1%	— 人	— 人
合計	210 人	127 人	60.5%	445 人	261 人	58.7%	— 人	— 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
機械工学科	30 人 (100%)	2 人 (6.7%)	27 人 (90%)	1 人 (3.3%)
電気電子工学科	36 人 (100%)	4 人 (11.1%)	28 人 (77.8%)	4 人 (11.1%)
情報処理工学科	54 人 (100%)	8 人 (14.8%)	43 人 (79.6%)	3 人 (5.6%)
ものづくり創造工学科	1 人 (100%)	0 人 (0%)	1 人 (100%)	0 人 (0%)
合計	121 人 (100%)	14 人 (11.6%)	99 人 (81.8%)	8 人 (6.6%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)
(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) シラバスは、講義目的、学習成果、講義内容、成績評価方法、準備学習等記載しており、学生が履修を決める際の判断材料や学習の補助となる。また、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも利用され、教育の質保証及び質向上のための様々な取組の基礎にもなっている。 シラバスの重要性を全教員で把握し、教育の更なる充実を図るため、毎年作成方針を見直し、また、それに係る FD を開催している。 シラバスはホームページ及び学生用共有フォルダにて学生、教職員及び外部へ公表している。 シラバスの作成過程 9 月～10 月 シラバスの作成方針について協議 (教務委員会) 11 月 作成方針の変更・修正を確認 (教務委員会) 12 月 作成方針の決定 (教授会) 1 月末 各教員へシラバス作成依頼 2 月 シラバス作成・編集期間 3 月 シラバス点検・修正期間 (第三者による相互チェック) 4 月 学内 web システムと学生用共有フォルダで公開 (学生・教職員) 6 月 ホームページで公開 (外部)
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 学修成果の評価は、各科目のシラバスに定める成績評価の方法により行う。 評価の時期は、原則として当該授業科目の授業期日終了後とする。 評価が 60 点未満の場合は、不合格とする。 外部に評価を示す場合は、秀・優・良・可・合・認の評語をもって行う。ただし、教育上必要な場合は、点数により示すことがある。 これら学修成果の評価に係る取組は、本学ホームページでも公表している。 ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）は、建学の精神、教育理念を基に定め、各学科の学修成果に対応している。 この方針は、本学ホームページ、学生便覧に明記し、学生・教職員及び外部へ公表している。 なお、学生は、2 年以上在学し、合計 64 単位以上を修得しなければならず（学則第 24 条）、所定の単位を修得した者については、教授会の議を経て学長が卒業を認定している（学則第 29 条）。 卒業要件は、本学ホームページ、学生便覧に明記し、学生・教職員及び外部へ公表している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	機械工学科	64 単位	⑦・無	24 単位
	電気電子工学科	64 単位	⑦・無	24 単位
	情報処理工学科	64 単位	⑦・無	24 単位
		単位	有・無	単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
	機械工学科	870,000 円	220,000 円	350,000 円	学園維持金
	電気電子工学科	870,000 円	220,000 円	350,000 円	学園維持金
	情報処理工学科	870,000 円	220,000 円	350,000 円	学園維持金
		円	円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) ・入学式前にオリエンテーションプログラムを設け、緩やかな形で、大学生活に入れるような日程を組んでいる。 ・<u>基礎学力の向上のための支援</u> 工学を学ぶために重要な基礎科目である数学や物理について高校の学習内容と専門科目との関連付けを説明する講義・演習科目を設けている。さらに、「数学科目」について、専門教育科目と一体的な教育を行うため、各学科の特性に対応した内容で授業計画を策定している。また、「数学科目」については情報処理工学科のみ入学時の学力レベルに応じた内容のクラスで受講できるよう習熟度別編成とし、あらゆる学力レベルの学生に対して基礎学力の底上げを図っている。 なお、入学前準備プログラムとして、学校推薦型選抜入試、総合型選抜入試合格者に対して数学課題添削及び数学基礎講座を実施し、入学予定者の基礎学力を高めるよう配慮している。 ・<u>学習支援室</u> 学科の専門科目を修得するうえで、学力などの面で不安を感じたり、また授業の内容が理解できなくなったり、授業へ出席しづらくなった場合に、「相談できる教員がいる勉強部屋」のコンセプトのもと、相談を受け付け解決に向けてサポートする部屋を学科毎に設けている。 ・<u>ものづくり工作センター</u> ものづくりになくてはならない様々な工作機械（旋盤、ボール盤、フライス盤など）の操作法について技能員が懇切丁寧に指導し、授業（実習）のサポートを行っている。また、特にものづくりに興味・関心のある学生を集めて、企画→設計→製作というプロセスを考えさせ、アイデアを具現化していくプロジェクト活動を当センターが担い、活動で得た研究成果は、各種イベントや発表審査の場で世の中に配信している。 ・<u>学生担任制による支援</u> 本学が導入している学生担任制では、学科別・学年別に学生を少人数グループに分けて、グループ毎に学生担任教員をおいている。学生担任教員は、学生の学習上の問題、悩みはもちろん、クラブ活動、アルバイト、進路や日常生活など勉学以外の面についても助言、指導を行っている。また、出席状況が良好ではない学生に対しては、本人への直接の連絡はもとより保護者と連携しながら指導を行っている。 さらに、教員は全員オフィスアワーを設け、授業に関する質問やその他の相談にも応じる体制を整えている。 ・<u>習熟度による配慮</u> 本学の最も大きな特徴は、約1割の学生が企業から派遣された社会人学生として在学していることである。これらの学生は、一般的に勉学に対して入学当初より高いモチベーションを有している。また高校卒業後すぐに入学してくる学生は、高校時代に理系クラスでしっかりと勉強をした者から、数学・物理に不安を残す者まで学力層は様々である。入学直後に数学基礎確認テストを行い、その結果をもとに、特に文系学生の多い情報処理工学科の数学関連科目において習熟度別クラスの編成を行っている。さらに前述のように1年前期から入学時の学力レベルや高校での学習の進度に応じた数学関連科目が履修できるようにカリキュラムを変更し、進度に対応した数学の教育システムを構築している。 ・<u>日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者に対する授業料等の徴収猶予</u> 日本学生支援機構から「採用候補者決定通知」を受けた者で申請のある場合は、前期授業料等について4月30日まで納入を猶予している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) <u>進路支援（就職関係）</u> ア 学生の就職を支援する組織や体制 本学の進路支援を担当する委員会は学生委員会(委員長は学生部長)であり、進路支援のため

の対策、企画等の立案について審議を行っている。学生に対しては、直接、担任教員や学生・進路支援課職員、キャリアカウンセラー等が進路指導を行い、希望する学生には模擬面接等も実施している。また、保護者と学生が家庭においても、卒業後の進路について話し合っ
てほしいとの思いから、保護者を対象とするガイダンスを実施し、その中で就職等進路に関する講演会を行っている。また、求人の幅を広げるために、地元のハローワーク等とも連携し、学生の就職支援を実施している。

イ 就職指導行事

1 年次から就職ガイダンスを開催し、そのほか学内企業説明会、就職支援講座等を実施している。

ウ 企業研修

企業研修(インターンシップ)は、企業での体験を通じて、実際の仕事や職場に触れ、自己の職業適性や職業選択について深く考える契機とするためのものである。地元尼崎市内及び近郊の企業に協力を求め、7 日間(実質 5 日間)～14 日間(実質 10 日間)程度の日程で実施している。なお、学内において事前研修(安全教育)と事後研修(フィードバック)を行っている。

エ 就職情報等の提供方法

本学の進路支援は、事務局部門では学生・進路支援課が担当している。進路相談室は、正門近くにある 1 号館の入口すぐのところに設置されており、登下校時に 1 号館の前を通る学生にとって、最も立ち寄りやすい場所に位置している。また、同相談室は学生・進路支援課に隣接しており、随時、担当職員への質問し、指導を受けられるようになっている。なお、進路相談室に設置されている資料、設備等は次のとおりである。

・求人票及び企業パンフレット

求人票及び企業パンフレットは進路相談室に会社ごとにファイリングしており、学生が自由に閲覧できるようにしている。さらに、求人票は、PDF ファイルに変換したものを WEB サービスシステムやネットワーク上に置き、本学学生及び教職員は、学内外のコンピュータより閲覧することができるようになっている。

・書籍

会社四季報、一般常識問題集、面接対策等の書籍を備えている。

・情報端末用 PC

進路相談室には学生が、インターネットを利用して企業の情報を収集できるよう、ネットワーク接続された 2 台のコンピュータとデータの印刷用に 1 台のプリンターを設置している。

・受験報告書

学生が入社試験等を受験した際には、受験報告書を提出してもらい、面接方法や質問の内容、筆記試験での出題傾向などをデータ化している。これらの資料は学生と教職員は自由に閲覧することができる。

・就職関連ポスター

進路相談室内外に掲示している。

進路支援(四年制大学への編入学等進学関係)

ア 支援体制

四年制大学への編入学についての支援は、編入学アドバイザー、学科長、担任教員及び学生・進路支援課が相互に連携をとりながら行っている。1 年次の 7 月・10 月・1 月に進路ガイダンス、12 月には編入学先大学の入試広報担当者による合同進学相談会、また 2 年次の 4 月にも進学ガイダンスを開催している。学習面では、編入学対策の授業として、応用数学 I・II、英語特別演習、課外講座として数学基礎講座、数学特別講座 I・II、英語特別講座、国語特別演習を開講している。

また、学生・進路支援課では、各種相談、情報提供や提出書類のチェック等も実施している。

(編入学アドバイザー制について)

編入学希望者の支援を目的として「編入学アドバイザー」の制度を設けている。

学生が編入学に関するあらゆる相談や指導を受けることができる環境を強化している。

サポート内容： ・編入学に関する各種相談対応・編入学募集大学の各種情報の提供 ・受験科目の相談 イ 編入学情報の提供方法 ・編入学募集要項 進路相談室に、大学から送付された編入学募集要項をファイルに綴っており、学生が自由に閲覧できるようにしている。 ・情報端末用 PC (於進路相談室) 進路相談室には、学生がインターネットを利用して大学の情報を収集できるよう、ネットワークに接続された 2 台のコンピュータとデータ印刷用の 1 台のプリンターを設置している。 ・受験報告書 学生が四年制大学の編入学試験を受験した内容（面接方法や質問の内容、筆記試験での出題傾向など）の受験報告書を提出させている。それらは進路相談室の閲覧用のファイルに綴っており、学生と保護者、教職員は自由に閲覧することができる。 ・編入学関連ポスター日程等一覧 事務局前の廊下に掲示している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) ア 定期健康診断 学校保健安全法、結核予防法にもとづいて、定期健康診断を入学時及び 2 年次に実施している。「要精検」の所見が出された場合は、当該学生に対して精密検査等を受診するよう指導している。 イ 救護体制 保健室は 1 号館内に設けられており、ベッドを 1 床設置している。また、軽傷の擦り傷等の場合は学生・進路支援課職員が応急処置を行っている。骨折や内臓疾患等、学生・進路支援課が対応できない場合は、近隣の医療機関に連絡をとり受入れ病院へ搬送している。また、学内に AED（自動体外式除細動器）を設置し、適切な処置が施せるような体制を整えている。 ウ メンタルケア及びカウンセリング体制 メンタルケア及びカウンセリング体制については、なんでも相談室(1 名)およびカウンセリングルーム(1 名)を設置して対応している。ハラスメント/いじめ対策として、相談窓口を設け 5 名の相談員を置いている。 エ 障害者（発達障害者を含む） 入学希望者に対して、障害の程度に応じて可能な範囲で援助を行う用意があるが、「対応できること」と「できないこと」がある旨を明確に説明し、具体的にどのような援助ができるのかを相談させていただいている。また、入学前に「入学時健康調査票」を取り、入学後は、それをもとに担任教員、学科教員、相談支援部門等と連携を取り、支援を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.sangitan.ac.jp/college/disclosure/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F228310109122
学校名（〇〇大学 等）	産業技術短期大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人鉄鋼学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		52人（ － ）人	45人（ － ）人	53人（ － ）人
内 訳	第Ⅰ区分	25人	18人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅱ区分	－	12人	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ 0人）	（ 0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	－	－	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	0人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－
合計（年間）				55人（ － ）人
（備考）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	-
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	人	-	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	-	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	-	-
計	人	-	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	-	-

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)、及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	-	-
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	-	-
計	人	-	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。